

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月3日（月）、第5回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、田中国務大臣、衛藤国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣に基本的質疑を行いました。

(質疑者) (基本的質疑) 岸田文雄君(自民)、後藤茂之君(自民)、山際大志郎君(自民)、とかしきなおみ君(自民)、石田祝稔君(公明)、岡本三成君(公明)、岡本充功君(立国社)、渡辺周君(立国社)、玄葉光一郎君(立国社)、辻元清美君(立国社)

(質疑者及び主な質疑事項)

(基本的質疑)

岸田文雄君(自民)

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 簡易検査キットの開発及びその普及を迅速に進める必要性

イ 平素より感染症に対する省庁横断的な体制を強化することについての安倍内閣総理大臣の見解

ウ 感染防止のため国民一人一人が行うべき取組

(2) 今後の日中関係についての安倍内閣総理大臣の見解

(3) 持続可能性を維持する経済政策

ア 国際社会のデジタル化に対応した成長戦略の必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

イ 中間所得層に対する公平な便益分配を講じる必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

ウ 国民の一体感の維持及び個性や多様性を尊重することの重要性についての安倍内閣総理大臣の見解

(4) 国民の間で憲法についての議論を広げていくに当たっての議論のアプローチ方法

(5) 国民からの信頼回復に向けての安倍内閣総理大臣の決意

後藤茂之君(自民)

(1) アベノミクスの成果と評価についての安倍内閣総理大臣の見解

(2) 中小企業・小規模事業者支援

ア 生産性向上及び取引適正化に向けた支援策の方針

イ 生産性向上の成功事例を周知する必要性

ウ 経営者保証を伴わない信用保証制度の創設、ガイドラインによる経営者保証の二重徴求の禁止等による事業承継を促進する必要性

エ デジタルプラットフォームと中小企業・小規模事業者との間の取引における透明性確保の重要性

(3) 未婚のひとり親に対する税制措置見直しの概要

(4) 全世代型社会保障改革

ア 全体像及び哲学

イ 年金改革の基本的哲学

ウ 75歳以上の医療費窓口負担見直し議論に当たって、高齢者の疾病の状況や生活に与える影響を考慮する必要性

エ 今後の地域共生社会の在り方についての安倍内閣総理大臣の見解

山際大志郎君（自民）

- (1) 経済成長とイノベーション
 - ア 経済成長を実現していく上での我が国の課題
 - イ 経済成長を目指す上でのイノベーションの位置付け
 - ウ 大学や産業界のイノベーションへの挑戦に向けた政府の支援方針
 - エ 大学による外部資金獲得の現状についての西村国務大臣の見解
 - オ 企業が有する多額の現預金の活用方法
- (2) 東日本大震災からの復興の現状と課題

とかしきなおみ君（自民）

- (1) 「革新的環境イノベーション戦略」
 - ア 過去のストックベースでのCO₂削減（ビヨンド・ゼロ）の具体的内容
 - イ 新設した「ゼロエミッション国際共同研究センター」が果たす役割
- (2) 育児休業を取得した小泉環境大臣の感想及び男性の育児休業取得についての見解
- (3) 自立分散型エネルギー社会の構築に向けた各自治体に対する技術開発支援策
- (4) 昨年のCOP25において小泉環境大臣が表明した「気候変動と防災の国際会議」開催に向けた決意
- (5) 地球温暖化と関連する感染症の適応策について環境省と厚生労働省が連携する必要性
- (6) 海洋プラスチック問題
 - ア サーマルリサイクルを廃棄物の有効な処理手段として広める必要性
 - イ 本年7月導入予定のレジ袋の有料化を4月から前倒して実施する事業者が不利にならないよう国民への普及啓発を早めに実施する必要性
 - ウ 海洋生分解性プラスチック及び植物由来のバイオマスプラスチックを用いたレジ袋が見分けられるようにする必要性
- (7) 健康産業育成についての梶山経済産業大臣の見解

石田祝稔君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 水際対策及び蔓延対策についての安倍内閣総理大臣の決意
 - イ 経済活動への対応についての安倍内閣総理大臣の見解
 - ウ マスクの増産体制の必要性
 - エ 感染症対策についての一元的な体制を構築する必要性
- (2) 防災・減災対策
 - ア 長期的計画を策定する必要性
 - イ 緊急防災・減災事業債制度を延長する必要性及び緊急しゅんせつ推進事業に対する取組
 - ウ 防災・減災を社会の主流にすることに向けた安倍内閣総理大臣の見解
- (3) 全世代型社会保障改革
 - ア 全世代型社会保障検討会議の最終報告に向けて残された検討課題に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 少子化対策についての取組
 - ウ 男性の育児休業取得率向上についての取組及び育児休業給付金を拡充する必要性
 - エ 不妊治療に関する実態把握及び同治療に対する支援事業の所得制限を上げる必要性

- オ 出産育児一時金を上げる必要性
- カ 高等教育修学支援新制度の対象外等となる学生への対応
- キ 幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園類似施設について支援を行う必要性
- ク 摂食障害についての現状認識及び取組の概要

岡本三成君（公明）

- (1) 豪雨・水害対策
 - ア いかなる豪雨にも耐えうる堤防建設の可能性
 - イ 国と自治体が一体となって水害から地域住民を守る体制を整備する必要性
 - ウ 荒川流域の水害を防止するため、さいたま市に建設を行っている調整池の完成を急ぐ必要性
- (2) 120カ国が目標とする2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを視野に入れ、我が国の「脱炭素社会」を今世紀後半のできるだけ早い時期に実現する目標を早期に実現する決意を表明する必要性
- (3) 東京都等の自治体が2025年デフリンピックの誘致を決定した場合、国として全面的にバックアップする必要性
- (4) 公共交通機関を含めたバリアフリー進展に向けての国の具体的方策

岡本充功君（立国社）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 新型コロナウイルスの国内侵入及び蔓延防止に向けての安倍内閣総理大臣の決意
- イ 疑似患者の判別方法及び検査の対象となる者の範囲
- ウ 諸外国と比較し、入国審査の基準を見直す必要性
- エ 新型コロナウイルス感染症完治の定義
- オ 指定感染症に指定され強制入院措置が定められている以上、退院の基準を明確に定める必要性
- カ 感染者が発生したと報道されている令和2年2月4日に我が国に帰港するクルーズ船の状況確認の有無
- キ 新型コロナウイルス感染症を感染症法上の第一類に指定する必要性が生じた場合に、迅速に政令改正が行われるための準備を進めておく必要性
- ク 感染者が増加した場合に備え、指定医療機関の収容可能人数を増加させるための準備を進める必要性
- ケ 現時点における中国武漢市（以下「武漢」という。）在留邦人の人数、帰国希望者数、連絡可能な者のうち何らかの症状を有している者数及び無症状の者数並びに連絡不能の者数
- コ 武漢在留邦人のうち、何らかの症状を有しているにもかかわらず診療等を受けていない者数及び帰国を希望しているにもかかわらず中国側から帰国を許されなかった者の存在の有無
- サ 令和2年1月20日以降、武漢からの直行便で入国した者数、湖北省から入国した者数及び中国から入国した者数
- シ 令和2年1月20日から23日の間に武漢から入国した者に検査を呼びかける必要性
- ス 他国や他地域を経由した場合、武漢からの入国者であることを確認できない事実
- セ 受験生が強制入院措置を受けた場合の対応策を検討する必要性

渡辺周君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチン開発の進捗状況
 - イ 緊急事態宣言を見送ったWHO緊急委員会に対する中国の関与の有無

- ウ 我が国がWHOで存在感を発揮する必要性
- エ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた加藤厚生労働大臣及び橋本内閣大臣の見解
- オ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- カ 在中国日本国大使館ホームページにおける日中間の相互訪問を促す安倍内閣総理大臣の春節の挨拶文と渡航中止勧告との整合性
- キ 有事の際の在留邦人帰国用チャーター機に関する費用負担の基準を明確にする必要性
- ク 同機への他国籍保有者の搭乗の可否
- (2) IR（統合型リゾート）をめぐる贈賄罪で在宅起訴された加森観光会長に関する報道
 - ア 同報道についての安倍内閣総理大臣の認識の有無
 - イ 外国から政治献金を受けた場合の適法性の確認
- (3) 定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長を急遽閣議決定した理由

玄葉光一郎君（立国社）

- (1) 中東地域への自衛隊派遣
 - ア ペルシャ湾で日本関係船舶が侵害行為を受けた場合における自衛隊による海上警備行動の可否
 - イ 自衛隊による外国籍船の防護の可否
 - ウ 派遣地域周辺国からの武力攻撃の想定の有無
 - エ 新たなイラン核合意に向けて我が国がイランと米国の仲介をする必要性
 - オ 国会で議論した後に中東派遣を決定すべきとの意見についての安倍内閣総理大臣の所見
 - カ 本派遣に当たって新法制定の検討の有無
 - キ ドイツが米国の有志連合及び欧州諸国による海洋監視ミッションに不参加の理由
- (2) エネルギー政策と温室効果ガス削減
 - ア 我が国の原油の調達ルートが多角化されない理由
 - イ 我が国で再生可能エネルギーが普及しない理由
 - ウ 現在の送電線の空容量に該当する原子力発電所の基数
 - エ 再稼働の可能性が低い原子力発電所分の送電線の空容量を再生可能エネルギーに解放する必要性
 - オ 地域分散型のエネルギーの推進は地方創生の切り札になるとの意見に対する北村内閣大臣の所見
 - カ 1990年比の日本、英国、ドイツ及びEUの温室効果ガス削減率
 - キ 石炭火力発電所を削減する必要性
- (3) 北方領土問題
 - ア 同問題に関する政府の基本的立場の変更の有無
 - イ 2島返還に方針を変更したことの確認

辻元清美君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する政府の全ての対応を記録し保存する必要性
- (2) 「桜を見る会」の前夜祭
 - ア 開催方式の確認
 - イ 政治資金規正法の趣旨
 - ウ 同会を政治資金収支報告書に記載しなかった理由及びその適正性
 - エ 安倍事務所の信用により開催経費が安くなった可能性
 - オ 政治資金収支報告書に追加記載する必要性
 - カ 通知等の事務経費を負担した者を調査する必要性
 - キ ホテルに明細書の提出を指示し、参加者から領収書を集めて説明責任を果たす必要性